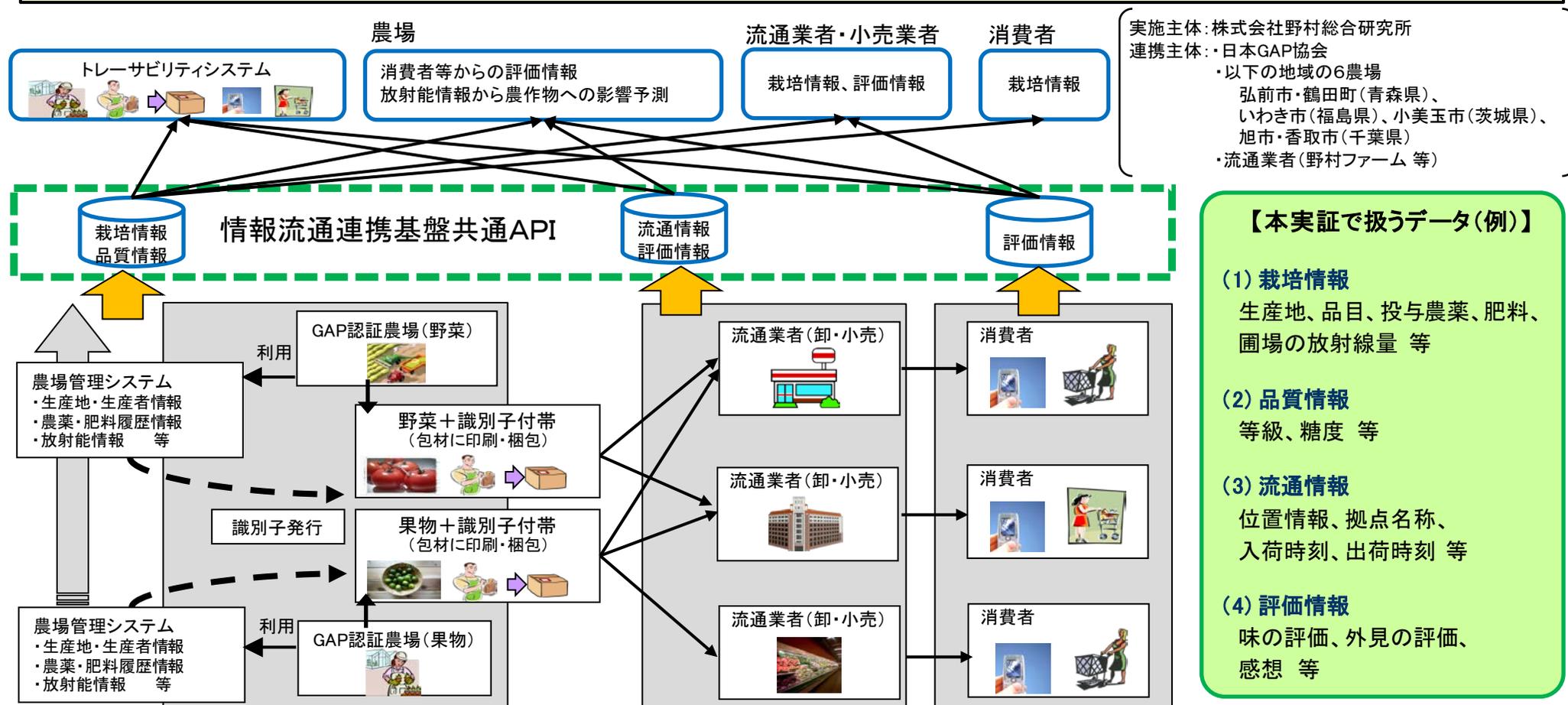


平成24年度オープンデータ実証実験 生鮮農産物情報(概要)

- 生鮮農産物については、東日本大震災以降、安全・安心に係る社会的重要性が急速に高まっている。安全・安心等に係る情報も含めたトレーサビリティシステムの実現にあたっては、生産から流通段階において、情報コードやフォーマットの不備や不統一、複数農場管理システム間の連携が困難であること等の課題がある。これらを解決するために、情報流通連携基盤共通APIを、生鮮農産物情報の二次利用の仕組みとして活用する。
- このため、GAP認証農場(※)と連携し、当該農場で生産された生鮮農産物(野菜、果物等)を対象として、生産者、流通・小売業者、消費者、それぞれの過程で生じるデータの流通・連携に必要なデータ規格の構築及び生鮮農産物のトレーサビリティ等を実現する仕組みの実証を実施。 ※ 食の安全や環境保全の取り組みとして、都道府県や日本GAP協会(Japan Good Agricultural Practice)などから認証が与えられた農場



平成24年度オープンデータ実証実験 生鮮農産物情報(アプリケーション)

安全・安心等に係る情報を含めたトレーサビリティシステム



貼付ラベルのQRコードを
携帯端末で読み取ることで
情報を表示

[消費者の画面]

野菜・果物を購入した方へ

購入した野菜・果物の情報

農場名: 野村和郷ファーム
圃場: 野村和郷ファーム農場
品名: トマト
品種: フルティカ
等級: A
糖度: 8~10度
出荷日: 2013年9月7日
生産者から: 美容にトマト!!
ucode: urr:ucode:_00001C00000000000001E00000100A05A

購入した野菜・果物やこのサイトの感想をご記入ください。

感想はこちらから

購入した野菜・果物の栽培履歴や販売経路が確認できます。

肥料の使用実績

農業の使用実績

栽培農場の放射能情報

購入までの流通経路の情報など

農業使用記録

使用した農業の使用記録です。

適用作物名: トマト
圃場名: 野村和郷ファーム農場
圃場コード: A 圃場
面積: 20a
地番: 千葉県香取市新里
使用日: 2012/08/01
農薬名、含有成分名: アルノリン顆粒水剤
希釈倍率、使用量: 100
使用時期基準:
病害虫雑草名: コナカイガラムシ類
使用方法:
備考: 作業名:
責任者名:

適用作物名: トマト
圃場名: 野村和郷ファーム農場
圃場コード: A 圃場
面積: 20a
地番: 千葉県香取市新里
使用日: 2012/08/29
農薬名、含有成分名: 日産トマトン
希釈倍率、使用量: 100
使用時期基準:
病害虫雑草名:
使用方法:
備考: 作業名:
責任者名:

栽培場所および農産物の放射能情報

農場名: 野村和郷ファーム
品名: トマト
品種: フルティカ
圃場: 野村和郷ファーム農場

栽培場所および農産物の放射能情報

食品中の放射性物質の基準値の合否判定	: 合格
厚生労働省による食品中の放射性物質の基準値 (Bq/kg)	: 100
この農場のトマトの放射能 検査結果 (Bq/kg 代表サンプル) (サンプル測定値 (Cs134とCs137の合算値) (検出限界値 1.0Bq/kg)	: 不検出
この農場のトマトの放射能 推計値 (Bq/kg) (土壌の放射能 × Cs移行係数) 土壌(糞液)の放射能が不検出の場合推計値も不検出と表示されます	: 不検出
圃場の土壌/糞液の放射能 参考値 (Bq/kg) (土壌(土耕栽培): 最大放射線量の圃場の放射能測定値) (糞液(水耕栽培等): 尿水の放射能測定値) (放射能測定値 (Cs134とCs137の合算値)) (検出限界値 土壌: 40Bq/kg 糞液: 2Bq/kg)	: 不検出
トマトのCs移行係数(農林水産省)	: 0.00070
圃場の放射線量 (μSv/h)	: 0.05

[日本GAP協会 放射能検査プログラム 合格農場一覧:](#)

流通経路

出荷から販売までの流通経路です。

出荷

場所: 野村和郷ファーム
出荷日時: 2013/09/07 00:00

入荷

場所: 株式会社和郷
入荷日時: 2013/09/07 18:38

出荷

場所: 株式会社和郷
出荷日時: 2013/09/08 11:20

入荷

場所: マルエツ 錦糸町店
入荷日時: 2013/09/09 07:21

販売

場所: マルエツ 錦糸町店
販売日時: 2013/09/09 14:48

戻る

【成果と課題】

- 共通APIの仕様書をもとに、農産物分野におけるAPIやデータ規格(ボキャブラリ等)を構築・実装し、安全安心に係る情報も含めたトレーサビリティシステムへの活用についての有効性を検証することができた。
- 農業関係団体が、本実証成果を導入することについて検討中。また、農林水産省と農業ICTに係る連携施策を検討中。